

新生・UTIインドファンド

追加型投信 / 海外 / 株式

月次レポート 1/7
2010年1月29日現在

【ファンドの特色】

- 主としてインドの証券取引所に上場している株式を実質的な投資対象とし、中長期的な信託財産の成長をめざします。
- ファンド・オブ・ファンズ形式での運用を行い、主にインド株式へ投資を行う「Shinsei UTI India Fund (Mauritius) Limited」のClass A投資証券(以下、「投資先ファンド」といいます。)への投資割合を高位に保つことをめざします。
- 投資先ファンドの外貨建て資産については、原則として為替ヘッジは行いません。
- 投資先ファンドはインド国内の大手投信会社であるUTIグループが運用します。

【基準価額・純資産総額】

	2010/1/29	2009/12/30	前月比
基準価額	6,547円	6,919円	-372円
純資産総額	306億円	328億円	-22億円

* 基準価額は1万口当たりとなっています。

【ファンドの騰落率(課税前分配金再投資)】

ファンド	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
ファンド	-5.38%	7.43%	10.61%	97.79%	-33.13%	-30.69%

* 騰落率を算出する基準価額は、信託報酬控除後、課税前分配金再投資基準価額です。
上記騰落率は、実際の投資家利回りとは異なります。
* 騰落率は各月末営業日で計算しています。
(各月末が休業日の場合は前営業日の値で計算しています。)

【分配金実績(1万口当たり、課税前)】

第1期	第2期	第3期	第4期	第5期	合計
800円	0円	0円	-	-	800円

* 上記分配金は過去の実績であり、将来の成果をお約束するものではありません。
* 分配金は増減したり支払われない場合があります。

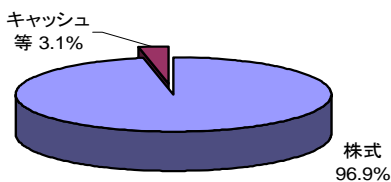
【運用資産構成比率】

Shinsei UTI India Fund(Mauritius)LimitedのClass A 投資証券	97.8%
新生 ショートターム・マザーファンド	1.0%
コール・ローン等、その他	1.2%
合計	100.0%

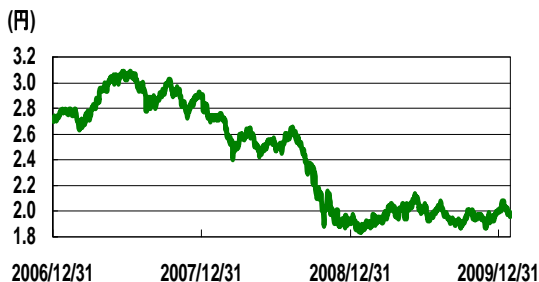
* 運用資産構成比率は純資産総額に対する評価額の割合で、小数点以下第2位を四捨五入して表示しています。
* 四捨五入の関係上合計が100%にならない場合があります。

【投資先ファンドの組入状況】

【運用資産構成比率】

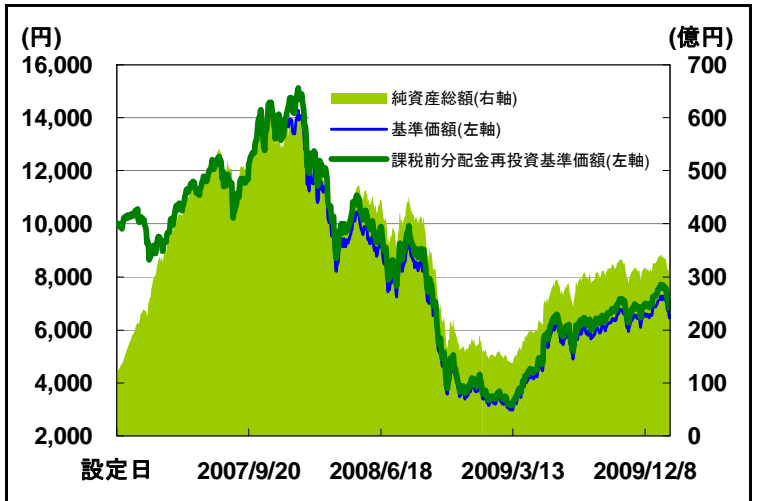


【為替推移(円/インド・ルピー)】 (ご参考)



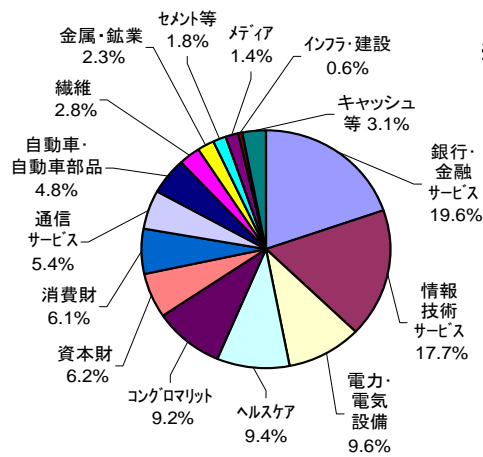
出所: Bloomberg

【基準価額・純資産総額の推移】



* 基準価額は、信託報酬控除後、信託財産留保額控除前、課税前です。
* 上記グラフは過去の実績であり、将来の運用成果をお約束するものではありません。
* 「課税前分配金再投資基準価額」とは、基準価額に各収益分配金(課税前)を、その分配が行われる日に全額再投資したと仮定して算出したものであり、当社が公表している基準価額とは異なります。

【業種配分】



組入銘柄数 59

*【業種配分】の比率は外国投資法人であるShinsei UTI India Fund(Mauritius) LimitedのClass A 投資証券の純資産総額をもとに算出した比率です。
* 上記の業種はUTIアセット・マネジメントの業種区分に基づいています。比率は四捨五入の関係上必ずしも100%にならない場合があります。

新生・UTIインドファンド

追加型投信 / 海外 / 株式

月次レポート 2/7
2010年1月29日現在

以下のコメントは、「Shinsei UTI India Fund (Mauritius) Limited」のClass A 投資証券(以下、「投資先ファンド」といいます。)の運用担当者のコメントをもとに作成したものです。また、下記の見通しは当資料作成時点のものであり、事前の連絡なしに変更される場合がありますのでご注意ください。

【投資環境】

2010年1月、米国をはじめとする各国の市場は、景気回復の鈍化や中国政府の金融引締め政策に対する懸念から軟調に推移しました。ダウ工業株30種平均は前月末比3.5%下落の10,067.33ドル、ナスダック総合指数は前月末比5.4%下落の2,147.35ポイントで取引を終えました。

インド準備銀行は1月29日の金融政策決定会合において、事前予想通り、政策金利の変更は行いませんでしたが、預金準備率を2段階に分けて合計で0.75%引上げ、5.75%とすることを発表しました。預金準備率の引上げ幅は市場予測の0.5%を上回るもので、市場から最大で3,600億インド・ルピーの過剰流動性を吸い上げることになるとみられています。現在のところ、インド準備銀行の景気に対する懸念は薄らいできていると思われる。また、インド準備銀行は2010年度(2009年4月-2010年3月)の経済成長率見通しを6%から7.5%に大幅に引上げ、インフレ率の指標となる卸売物価指数上昇率の見通しを6.5%から8.5%に上方修正しました。今回の発表から、インド準備銀行の政策のポイントは、①インフレ動向の注視と機動的な金融政策の変更を通じた有効なインフレ対策 ②生産部門の借入需要に対応できる流動性の確保 ③インフレおよび金融市場の安定とのバランスをとりつつ成長を下支えする金利環境の維持、の3点であると考えられます。インフレと同時に流動性を意識した2009年10月の金融政策決定会合と比べ、インフレの安定により重きを置いているようにみられます。

10年国債の利回りは、景気指標が予想以上に堅調であった2009年11月末に上昇しましたが、その後は横ばいで推移しています。当月もインド準備銀行の政策決定に関する思惑から、一時7.71%まで上昇したものの、月末には前月末とほぼ変わらずの7.58%となりました。

2009年12月の卸売物価指数上昇率は前年同期比+7.31%になりました。急激な食料品価格の上昇が、卸売物価指数を押し上げました。

2009年11月の鉱工業生産指数上昇率は市場予想を上回り、前年同期比+11.7%となりました。セクター別にみると、鉱業および製造業が堅調でした。

2010年1月末の外貨準備高は2,810億米ドルとなりました。外国為替市場では、月中に大きな動きがみられたものの、1月末のインド・ルピーは前月末とほぼ変わらず、対米ドルで46.18インド・ルピー、対円では1.97円となりました。

2010年1月のセンセックス指数は前月末比6.3%下落の16,357.96ポイント、ムンバイ100種指数は前月末比5.7%下落の8,707.82ポイントで取引を終えました。当月は外国機関投資家および国内投信の両方が売越しとなりました。

【運用経過】

2010年1月の新生・UTIインドファンドは5.38%下落しました。投資先ファンドであるShinsei UTI India Fund(Mauritius) LimitedのClass A投資証券の1月の運用実績は5.37%のマイナスとなりました。投資先ファンドの組入比率は1月末現在で97.8%です。また、新生ショートターム・マザーファンドの運用実績は0.01%のプラスとなり、1月末現在の組入比率は1.0%です。1月末の投資先ファンドにおける株式組入比率は96.9%です。

【今後の見通し】

2010年1月のインド市場は、中国政府の金融引締め政策をきっかけに調整しました。UTIでは現在の株式市場のバリュエーションは適切な水準であり、今後、市場は企業収益の拡大に合わせ上昇していくとみています。今回のような調整局面は、割安な株価水準でインド株式のエクスポージャーを増やす好機であると考えています。1月に発表された2009年10月-12月期の決算では、多くの企業決算が予想を上回りました。UTIでは今年度および来年度の収益予想を上方修正する方針です。また、中小型株においては、大型株に比べ、収益性の拡大が広範囲に及び、成長率も高くなっています。これは、2010年には個別銘柄の選択がカギとなるとのUTIの考えを裏付けるものと考えています。

新生・UTIインドファンド

追加型投信 / 海外 / 株式

 月次レポート 3/7
 2010年1月29日現在

【組入上位10銘柄のご紹介】

2010年1月29日現在の新生・UTIインドファンドの投資先ファンドの組入上位10銘柄の概要です。

	銘柄名	業種	銘柄説明	組入比率
1	RELIANCE INDUSTRIES LIMITED リライアンス・インダストリーズ	コングロマリット	1966年設立、売上高1兆4,623億ルピー(09年3月)。拠点はグジャラート州。ムケシュ・D・アムバニ代表。インドの民間部門最大企業で、リライアンス財閥の中核企業。ガソリンスタンド従業員から1兆5千億円以上の売上を誇る企業グループを創設した。創業者の故アムバニ氏の子孫による経営。包装用品、パイプ、台所用品、家具への用途としてのベンゼン、ポリプロピレン、およびポリ塩化ビニル等などの精製を行う。パラキシレン、高純度テレフタル酸(PTA)では世界4位であり、世界的な石油化学企業といえる。	6.1%
2	INFOSYS TECHNOLOGIES LTD インフォシス・テクノロジーズ	情報技術サービス	1981年設立、売上高2,169億ルピー(09年3月)。E-ビジネス、プログラム管理、サプライチェーンに関するソリューションとともにソフトウェアのサービスを提供。ボーイング、Cisco Systems、デル、東芝等世界中に約2,000社の顧客を抱える。中国、オーストラリア、東欧など世界26カ国に拠点を持つ。	5.9%
3	HDFC BANK LIMITED HDFC銀行	銀行・金融サービス	1994年設立。営業利益330億ルピー(09年3月)、従業員数52,687人(09年3月)。本社所在地ムンバイ。BSE、NSE、ニューヨークに上場。個人向け、特に不動産担保融資業務などを得意とする(HDFCとは「Housing Development Finance Corporation(住宅開発金融)」の略)。インド国内の550以上の都市に1,416の支店、3,382のATMを設置している。	3.8%
4	BHARTI AIRTEL LIMITED ブハルティ・エアテル	通信サービス	1985年設立、売上高約3,735億ルピー、前年比売上高成長率38.3%(09年3月)。従業員数24,538人(09年3月)。ブハルティ・エンタープライズの傘下にあり、インド最大の通信サービス会社。GSM携帯サービスブロードバンド、固定電話、長距離電話(国内外通話)、法人向けサービスなどを提供。約1億2,530万人の顧客を持つ(09年12月)。ブロードバンド・通信サービスをインド国内の95都市で展開。	3.7%
5	YES BANK LTD イエス銀行	銀行・金融サービス	総合的なバンキング・金融ソリューションを提供する商業銀行。食料・農業関連、ライフサイエンス、ヘルスケア、バイオテクノロジー、通信、メディア、ITおよびインフラ開発業界などの顧客に注力する。純利益30.4億ルピー、前年比純利益成長率51.9%(09年3月)。	3.2%
6	AXIS BANK LTD アクシス銀行	銀行・金融サービス	インド国内で総合的な銀行業務を展開する商業銀行。本社はムンバイ。2009年6月末現在、国内に850を超える支店・出張所を持ち、24時間稼働するATMを約3,700台設置している。また、リアルタイム取引のできる、インターネット・バンキングのサービスを提供する。純利益182億ルピー、前年比純利益成長率69.5%(09年3月)。	3.1%
7	BHARAT HEAVY ELECTRICALS バーラト重電機	電力・電気設備	1964年設立、売上高2,623億ルピー(09年3月)、所在地ニューデリー。エネルギー関連のインフラ構築、製造、設置サービスを行っている。具体的には、空調、ボイラー、ガスタービン、スチームタービン、水力発電設備、送風設備、ポンプ類、バルブ類等。主に、発電設備やシステムなどの製造、サービスを行っている。	3.1%
8	TATA CONSULTANCY SERVICE LTD タタ・コンサルタンシー・サービシズ	情報技術サービス	1968年に設立、売上高2,781億ルピー、従業員数143,761人(09年3月)。インド最大手企業、タタ・グループの一員。ソフトウェア・エンジニアリングの展開および標準化、ソフトウェア品質保証、ソフトウェアのプロジェクト管理、ソフトウェア・プロセス、研究・開発。インド国内だけでなくアジアでも最大級のソフトウェア・サービス企業として認知され、またITおよびビジネスに関するコンサルティングサービスを提供。日本には横浜に支社がある。	2.9%
9	WIPRO LTD ウィプロ	情報技術サービス	ITおよびコンピューター関連技術会社。サービスは広範囲にわたり、ソフトウェア・アーキテクチャ、ビジネス・インテリジェンス・システム、Eコマース、ITのコンサルティングおよびデザインなどがある。消費者製品のニッチ市場にも進出する。IT関連サービス企業として、インド国内第2位。売上高2,151億ルピー、前年比売上高成長率23.0%(09年3月)。売上の90%以上は海外での売上によるもの(09年6月)。	2.8%
10	LARSEN & TOUBRO LIMITED ラーセン&トゥブロ	資本財	建設会社・重機メーカー。1938年に2人のデンマーク人技術者によってムンバイに設立。インド工業技術分野の発展において同社は大きな役割を成し遂げた企業として有名。売上高約4,020億ルピー、前年比売上高成長率37.6%(09年3月)。大規模な建設プロジェクトを請け負うほか、海外重機メーカーのインドにおける代理店業務を請け負う。主な製品はブルドーザー、酪農機械等。主なプロジェクトは化学品・医薬品製造プラント、飼料工場等。	2.6%

出所: 各社ホームページ、Bloombergのデータをもとに新生インベストメント・マネジメントにて作成。

*上記銘柄の説明は投資先ファンドにおける銘柄のご理解を深めていただくために作成したものです。当資料に記載された銘柄の上昇・下落を示唆するものではありません。また当資料に記載された銘柄への投資を推奨するものではありません。*組入比率は外国投資法人であるShinsei UTI India Fund(Mauritius)LimitedのClass A投資証券の純資産総額をもとに算出した比率です。*上記の業種はUTIアセット・マネジメントの業種区分に基づいています。

当資料は、新生インベストメント・マネジメント株式会社で作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料中の記載内容、数値、図表等については、当資料作成時のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。なお、当資料のいかなる内容も将来の投資収益を示唆・保証するものではありません。ファンドは、価値のある資産(また、外貨建て資産の場合、この他に為替変動リスクがあります。)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンド運用による損益は、すべて投資信託をご購入される受益者のみなさまに帰属します。取得のお申込みにあたっては、投資信託説明書(交付目論見書)をお渡ししますので必ず内容をご理解の上、ご自身でご判断ください。投資信託は預金や保険契約とは異なり、預金保険または、保険契約者保護機構の対象ではありません。また元本や利回りの保証はありません。販売会社が登録金融機関の場合は、証券会社と異なり、投資者保護基金に加入していません。投資信託のお申込み時にはお申込手数料、ならびに運用期間中は信託報酬等がかかります。

新生・UTIインドファンド

追加型投信 / 海外 / 株式

 月次レポート 4/7
 2010年1月29日現在

2010年1月29日現在の新生・UTIインドファンドの投資先ファンドの組入11位-59位の銘柄です。

	銘柄名	業種	組入比率		銘柄名	業種	組入比率
11	SUN PHARMACEUTICAL INDUS	ヘルスケア	2.5%	36	CADILA HEALTHCARE LTD	ヘルスケア	1.2%
12	HOUSING DEVELOPMENT FINANCE	銀行・金融サービス	2.4%	37	DIVI'S LABORATORIES LTD	ヘルスケア	1.0%
13	STATE BANK OF INDIA	銀行・金融サービス	2.3%	38	ICSA INDIA LTD	電力・電気設備	1.0%
14	ITC LTD	消費財	2.0%	39	NESTLE INDIA LIMITED	消費財	1.0%
15	ICICI BANK LTD	銀行・金融サービス	1.9%	40	GLENMARK PHARMACEUTICALS LTD	ヘルスケア	1.0%
16	BOMBAY RAYON FASHIONS LTD	繊維	1.9%	41	HANUNG TOYS & TEXTILES LTD	繊維	0.9%
17	LUPIN LTD	ヘルスケア	1.9%	42	JYOTI STRUCTURES LIMITED	金属・鉱業	0.9%
18	OPTO CIRCUITS INDIA LTD	ヘルスケア	1.8%	43	ASIAN PAINTS LTD	消費財	0.9%
19	SHREE CEMENTS LTD	セメント等	1.8%	44	DABUR INDIA LIMITED	消費財	0.8%
20	AIA ENGINEERING LTD	資本財	1.8%	45	CORE PROJECTS & TECHNOLOGIES	情報技術サービス	0.8%
21	SUZLON ENERGY LIMITED	電力・電気設備	1.7%	46	CRISIL LTD	銀行・金融サービス	0.8%
22	SINTEX INDUSTRIES LIMITED	コングロマリット	1.6%	47	PRAJ INDUSTRIES LIMITED	資本財	0.8%
23	JAIN IRRIGATION SYSTEMS LTD	コングロマリット	1.5%	48	MARICO LIMITED	消費財	0.7%
24	KOTAK MAHINDRA BANK LTD	銀行・金融サービス	1.5%	49	EVEREST KANTO CYLINDER LTD	資本財	0.7%
25	TULIP TELECOM LTD	通信サービス	1.5%	50	ALLIED DIGITAL SERVICES LTD	情報技術サービス	0.7%
26	HAVELLS INDIA LIMITED	電力・電気設備	1.5%	51	PAGE INDUSTRIES LTD	消費財	0.7%
27	MARUTI SUZUKI INDIA LTD	自動車・自動車部品	1.5%	52	EXIDE INDUSTRIES LTD	自動車・自動車部品	0.6%
28	DECCAN CHRONICLE HLDGS LTD	メディア	1.4%	53	NAGARJUNA CONSTRUCTION CO	インフラ・建設	0.6%
29	HERO HONDA MOTORS LIMITED	自動車・自動車部品	1.4%	54	INDUSIND BANK LIMITED	銀行・金融サービス	0.6%
30	STERLITE INDUSTRIES INDIA LT	金属・鉱業	1.4%	55	IVRCL INFRASTRUCTURES & PROJ	電力・電気設備	0.5%
31	CROMPTON GREAVES LIMITED	電力・電気設備	1.4%	56	KLG SYSTEL LIMITED	電力・電気設備	0.4%
32	GEODESIC LTD	情報技術サービス	1.4%	57	TANLA SOLUTIONS LIMITED	情報技術サービス	0.4%
33	EDUCOMP SOLUTIONS LTD	情報技術サービス	1.4%	58	AREVA T&D INDIA LTD	資本財	0.3%
34	BARTRONICS INDIA LTD	情報技術サービス	1.3%	59	SPANCO LTD	通信サービス	0.2%
35	MOTHERSON SUMI SYSTEMS LTD	自動車・自動車部品	1.2%				

出所: Bloombergのデータをもとに新生インベストメント・マネジメントにて作成。

*上記銘柄の説明は投資先ファンドにおける銘柄のご理解を深めていただくために作成したものです。当資料に記載された銘柄の上昇・下落を示唆するものではありません。また当資料に記載された銘柄への投資を推奨するものではありません。*組入比率は外国投資法人であるShinsei UTI India Fund(Mauritius)LimitedのClass A投資証券の純資産総額をもとに算出した比率です。*上記の業種はUTIアセット・マネジメントの業種区分に基づいています。

当資料は、新生インベストメント・マネジメント株式会社が作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料中の記載内容、数値、図表等については、当資料作成時のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。なお、当資料のいかなる内容も将来の投資収益を示唆・保証するものではありません。ファンドは、価値のある資産(また、外貨建て資産の場合、この他に為替変動リスクもあります。)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンド運用による損益は、すべて投資信託をご購入される受益者のみなさまに帰属します。取得のお申込みにあたっては、投資信託説明書(交付目録見書)をお渡ししますので必ず内容をご理解の上、ご自身でご判断ください。投資信託は預金や保険契約とは異なり、預金保険または、保険契約者保護機構の対象ではありません。また元本や利回りの保証はありません。販売会社が登録金融機関の場合は、証券会社と異なり、投資者保護基金に加入していません。投資信託のお申込み時にはお申込手数料、ならびに運用期間中は信託報酬等がかかります。

新生・UTIインドファンド

追加型投信 / 海外 / 株式

月次レポート 5/7
2010年1月29日現在**【投資リスク】詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)でご確認ください。**

当ファンドの主なリスクは以下のとおりです。

- * 以下に記載するリスクおよび留意点は当ファンドのリスクおよび留意点を完全に網羅しておりませんのでご注意ください。ファンドのリスクは以下に限定されるものではありません。
- * リスクの詳細につきましては、投資信託説明書(交付目論見書)でご確認ください。

当ファンドは、組入れた有価証券等の値動きにより、基準価額が大きく変動することがあり、投資元本を割込むことがあります。

1. 価格変動リスク(株価変動リスク)

当ファンドは、主として投資信託証券を通じて株式に投資します。一般的に株式の価格は、発行企業の業績や国内外の政治・経済情勢、金融商品市場の需給等により変動します。また発行企業が経営不安となった場合などは大きく下落したり、倒産等に陥った場合などは無価値となる場合もあります。実質的に組入れた株式の価格の下落は基準価額が下がる要因となり、その結果投資元本を割込むことがあります。

また当ファンドは、先進国の金融商品市場に比べ、市場規模や取引量が比較的小さい国・地域の株式を実質的な投資対象としますが、そうした株式の価格は大きく変動することがあります。さらに、流動性が低いため、想定する株価と乖離した価格で取引を行わなければならない場合などがあり、それらのことが基準価額の下落要因となり、その結果投資元本を割込むことがあります。

2. 為替変動リスク

当ファンドは、実質的に外貨建て資産に投資しますので、投資した資産自体の価格変動のほか、当該資産の通貨の円に対する為替レートの変動の影響を受け、基準価額が大きく変動し、投資元本を割込むことがあります。為替レートは、各国の経済・金利動向、金融・資本政策、為替市場の動向など様々な要因で変動します。

また当ファンドは、先進国の金融商品市場に比べ、市場規模や取引量が比較的小さい国・地域を実質的な投資対象としますが、そうした国・地域の為替相場は大きく変動することがあります。さらに、流動性が低いため、想定する為替レートと乖離したレートで取引を行わなければならない場合などがあり、それらのことが基準価額の下落要因となり、その結果投資元本を割込むことがあります。

3. カントリーリスク

当ファンドは、実質的に海外の資産に投資します。このため、投資対象国・地域の政治・経済、投資規制・通貨規制等の変化により、基準価額が大きく変動することがあり、投資元本を割込むことがあります。

特に新興国は、先進国と比較して、一般的には経済基盤が脆弱であるため、経済状況等の悪化の影響が大きくなり、そのため金融商品市場や外国為替市場に大きな変動をもたらすことがあります。また政治不安などが金融商品市場や外国為替市場に大きな変動をもたらすことがあります。先進国と比較し、経済状況が大きく変動する可能性が高く、外部評価の悪化や経済危機等が起こりやすいリスクもあります。さらに大きな政策転換、規制の強化、政治体制の大きな変化、テロ事件などの非常事態により、金融商品市場や外国為替市場が著しい悪影響を被る可能性があります。自然災害の影響も大きく、より大きなカントリー・リスクを伴います。

4. 信用リスク

当ファンドは、実質的に組入れた有価証券等の発行者の経営・財務状況の変化およびそれらに対する外部評価の変化等により基準価額が影響を受け、投資元本を割込むことがあります。

特に新興国は先進国に比べ、発行者の経営・財務状況の急激な悪化や経営不安・破綻が起こりやすいリスクがあります。

5. その他

金融商品取引所等の取引停止、外国為替取引の停止その他やむを得ない事情がある場合等は受付を中止することや、あるいは既に受付けた注文を取消すことがありますのでご注意ください。

また投資信託に関する法令、税制、会計制度などの変更によって、投資信託の受益者が不利益を被るリスクがあります。

新生・UTIインドファンド

追加型投信 / 海外 / 株式

 月次レポート 6/7
 2010年1月29日現在

【お申込メモ】詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)でご確認ください。

ファンド名	新生・UTIインドファンド
商品分類	追加型投信/海外/株式
当初設定日	2006年12月27日(水)
信託期間	無期限とします。 ただし、約款の規定に基づき、信託契約を解約し、信託を終了させることがあります。
決算日	原則として、毎年12月10日(休業日の場合は翌営業日)とします。
受付不可日	販売会社の営業日であっても、受益権の取得お申込日あるいは換金のご請求日がインドのムンバイ証券取引所、ナショナル証券取引所、モーリシャスの銀行の休業日と同日の場合には、取得のお申込みおよび換金のご請求の受付を行いません。
受付時間	お申込みおよびご換金の受付については、午後3時までにお申込みが行われ、かつ当該申込みの受付に係る販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日のお申込み分といたします。
お申込単位	販売会社が定める単位とします。 「自動けいぞく投資コース(分配金再投資コース)」における収益分配金の再投資は、1円以上1円単位とします。分配金のお受取方法により、お申込みには、「一般コース(分配金受取コース)」と「自動けいぞく投資コース(分配金再投資コース)」の2つのコースがあります。 お申込コースは、販売会社により取扱いが異なる場合がありますので販売会社にお問い合わせください。
お申込価額	取得申込日の翌営業日における基準価額とします。
ご解約価額	ご解約申込日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を控除した額です。ご解約代金の受渡しはお申込日から起算して7営業日目以降からとします。
課税関係 (個人の場合)	原則として、収益分配時の普通分配金ならびに、ご解約時および償還時の譲渡益に対して課税されます。

お客さまには以下の費用をご負担いただきます。(費用の詳細については投資信託説明書【交付目論見書】でご確認ください。)

お申込手数料	■ 申込時に直接ご負担いただく費用 取得申込日の翌営業日の基準価額に、3.675%(税抜3.5%)を上限として、販売会社が定める手数料率を乗じて得た金額とします。
信託財産留保額	■ 換金時に直接ご負担いただく費用 ご解約申込日の翌営業日の基準価額に対し、0.3%を乗じた額です。
信託報酬等	■ 投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用 実質的な信託報酬: 信託財産の純資産総額に対して年率1.897%程度 * 上記は当ファンドの信託報酬(年率1.197%(税抜1.14%))と投資先ファンドにおける運用報酬(0.7%(概算))を合算したもので、お客さまが実質的に負担する信託(運用)報酬率の概算値です。 (その他の費用については、運用状況等により変動するものであり、事前に全額もしくはその上限額またはこれらの計算方法を示すことはできません。)

なお、お客さまにご負担いただく費用等の合計額につきましては、ファンドの保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

新生・UTIインドファンド

追加型投信 / 海外 / 株式

 月次レポート 7/7
 2010年1月29日現在

【委託会社、その他関係法人】

委託会社 新生インベストメント・マネジメント株式会社(設定・運用等)
 03-5157-5549(受付時間:営業日の9時~17時)
 ホームページアドレス: <http://www.shinsei-investment.com/>
 登録番号 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第340号
 加入協会 社団法人投資信託協会
 社団法人日本証券投資顧問業協会 協会会員番号 第011-01067号
受託会社 住友信託銀行株式会社(信託財産の管理等)
販売会社 下記参照(募集・換金の取扱い・目論見書の交付等)

(2010年2月10日現在)

金融商品取引業者名 (五十音順)		登録番号	日本証券業協会	(社)日本証券投資顧問業協会	(社)金融先物取引業協会
株式会社イーバンク銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第609号	○		○
岩井証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第3号	○	○	○
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○		○
岡三証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第53号	○		
オリックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第55号	○		○
株式会社新生銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第10号	○		○
中央三井信託銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第21号	○	○	○
株式会社東和銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第60号	○		
内藤証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第24号	○		○
日興コーディアル証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2251号	○	○	○
日産センチュリー証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第131号	○		
フィデリティ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第152号	○		
丸近証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第35号	○		
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○		○

当資料は、新生インベストメント・マネジメント株式会社で作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料中の記載内容、数値、図表等については、当資料作成時のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。なお、当資料のいかなる内容も将来の投資収益を示唆・保証するものではありません。ファンドは、値動きのある資産(また、外貨建て資産の場合、この他に為替変動リスクもあります。)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンド運用による損益は、すべて投資信託をご購入される受益者のみなさまに帰属します。取得のお申込みにあたっては、投資信託説明書(交付目論見書)をお渡ししますので必ず内容をご理解の上、ご自身でご判断ください。投資信託は預金や保険契約とは異なり、預金保険または、保険契約者保護機構の対象ではありません。また元本や利回りの保証はありません。販売会社が登録金融機関の場合は、証券会社と異なり、投資者保護基金に加入していません。投資信託のお申込み時にはお申込手数料、ならびに運用期間中は信託報酬等がかかります。